平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 5日

上場会社名

西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9021

本社所在都道府県

大阪府

右

(URL http://www.westjr.co.jp)

代 表 者 代表取締役社長 垣 内 剛

問合せ先責任者 広報室長 来島達夫 TEL(06)6375-8889 中間決算取締役会開催日 平成16年11月5日 中間配当制度の有無

中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 無

1.16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上	高	営 業 利	益	経 常 利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	424,230	1.6	63,790	13.0	44,339	25.0
15年 9月中間期	417,703	△ 2.0	56,436	0.3	35,475	5.5
16年 3月期	845,892		105,475		65,028	

	中間(当期)純	利益	1 株 当 たり中 間 (当 期)純 利 益
16年 9月中間期 15年 9月中間期	百万円 36,018 24,486	% 47.1 23.4	円 銭 18,009.02 12,243.18
16年 3月期	37,174		18,536.62

⁽注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 2,000,000 株 15年 9月中間期 2,000,000 株 16年 3月期 2,000,000 株

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)16年 9月	中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	記念配当	0 円 00 銭
16年 9月中間期	2,500.00	_	特別配当	0 円 00 銭
15年 9月中間期	2,500.00	_		
16年 3月期	_	6,500.00		

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	2,110,512	466,309	22.1	233,154.96
15年 9月中間期	2,120,493	430,152	20.3	215,076.04
16年 3月期	2,126,893	439,381	20.7	219,640.07

(注)①期末発行済株式数 16年 9月中間期 2,000,000 株 15年 9月中間期 2,000,000 株 16年 3月期 2,000,000 株 2期末自己株式数 16年 9月中間期 0 株 15年 9月中間期 0 株 16年 3月期 0 株

2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	<u>1株当たり年</u> 期 末	間配当金
	百万円	百万円	百	万円 円 銭	円 銭
通期	848,300	74,000	48,000	2,500.00	5,000.00

-(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23,949 円 50 銭

上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間期末	前期末		前中間期末
科 目				増減	
		(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資	産	131,659	115,727	15,931	107,074
1. 現 金・ 預	金	58,903	42,746	16,157	33,384
2. 未 収 運	賃	22,217	14,271	7,946	17,302
3. 未 収	金	7,610	11,951	4 , 3 4 1	8,061
4. 未 収 収	益	2,199	4,383	2,183	2,803
5. 短 期 貸 付	金	6,955	8 , 4 3 2	1 , 4 7 6	8,973
6. 分 譲 土 地 3	业 物	3 1	4 5	1 3	6 4
7. 貯 蔵	品	6,557	4,405	2 , 1 5 2	7,563
8. 前 払 費	用	3,761	1,961	1,800	4 , 1 0 1
9. 繰 延 税 金 i	産	15,646	21,050	5 , 4 0 4	17,350
10. その他の流動	資 産	7,963	6,676	1,286	7,580
11. 貸 倒 引 当	金	1 8 7	1 9 7	1 0	1 1 1
固 定 資	産	1,978,853	2,011,165	32,312	2,013,418
A 鉄 道 事 業 固 定		1,562,463		19,990	
B船舶事業固定		1 7 8		1 9 , 9 9 0	1 7 7
C関連事業固定		57,340		5 4 5	60,850
D各事業関連固定		77,587		5,217	
E 建 設 仮 勘		69,501		2,625	
F投資その他の		211,780		9,175	220,475
1. 投 資 有 価		12,803		2,952	14,401
2. 関係会社		1 2 2 , 0 2 6		5,015	127,006
3. 長期貸付		13,657		4 3 6	11,581
4. 長期前払		2,451		3 5 3	2,737
5. 繰 延 税 金		59,122		4,240	57,841
6. そ の 他 の 投		2,501		5,510	7,759
7. 貸 倒 引 🗎		7 8 2		2 0	8 5 2
資 産 合	· 計		2,126,893		2,120,493
	н	2,1.0,312		. 0 , 3 0 1	_, 0 , 4 9 9

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

				(単位:百万円)
5 1	当中間期末	前期末	186 \rightarrow \r	前中間期末
科目	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)	増減	(平成15年9月30日現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	440,457	516,909	76,451	468,695
1. 短 期 借 入 金	103,641	103,166	474	81,659
2. 1年以内に返済する長期借入金	8,976	51,026	42,050	57,126
3. 鉄道施設購入未払金	37,745	37,723	2 1	35,627
4. 1年以内に支払う長期未払金	1,208	1,168	4 0	1,168
5. 未 払 金	49,446	98,599	49,152	56,812
6. 未 払 費 用	18,883	18,264	6 1 8	19,016
7. 未 払 消 費 税	3,829	6,501	2,672	6,675
8. 未 払 法 人 税 等	25,244	23,268	1,976	24,072
9. 預 り 連 絡 運 賃	6,825	3,359	3,465	9,602
10. 預 り 金	11,216	11,672	4 5 6	12,235
11. 前 受 運 賃	34,427	30,012	4,414	33,631
12. 前 受 金	106,150	79,630	26,519	97,693
13.前 受 収 益	1,407	4 1 2	9 9 5	1,252
14. 賞 与 引 当 金	29,456	30,432	9 7 6	31,242
15. コンクリート構造物修繕引当金	-	-	-	5 0 4
16. 事 業 整 理 損 失 引 当 金	-	21,210	21,210	-
17. そ の 他 の 流 動 負 債	1,999	4 6 0	1,539	3 7 3
固 定 負 債	1,203,744	1,170,603	33,141	1,221,646
1. 社 債	220,000	210,000	10,000	215,000
2. 長期借入金	225,733	198,221	27,512	199,509
3. 鉄道施設購入長期未払金	526,946	538,197	11,251	564,585
4. 長 期 未 払 金	27,051	27,675	6 2 4	28,259
5. 線路使用料長期未払金	-	-	-	49,807
6. 退 職 給 付 引 当 金	186,708	191,647	4,938	159,639
7. そ の 他 の 固 定 負 債	17,305	4,861	12,443	4,845
負 債 合 計	1,644,202	1,687,512	43,309	1,690,341
(資本の部)				
資 本 金	100,000	100,000	-	100,000
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	-	55,000
資 本 準 備 金	55,000	55,000	-	55,000
利 益 剰 余 金	308,505	280,588	27,917	272,900
1. 利 益 準 備 金	11,327	11,327	-	11,327
2. 任 意 積 立 金	217,647	193,426	24,220	193,426
固定資産圧縮積立金	7,647	3 , 4 2 6	4,220	3,426
別途積立金	210,000	190,000	20,000	190,000
3. 中間(当期)未処分利益	79,530	75,834	3,696	68,146
その他有価証券評価差額金	2,804	3,792	988	2,251
資 本 合 計	466,309	439,381	26,928	
負 債 · 資 本 合 計	2,110,512	2,126,893	16,381	2,120,493

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

<u> </u>				(単位:日万円)
	当中間期	前中間期		前 期
科目	平成16年 4月 1日から	平成15年 4月 1日から	増 減	平成15年 4月 1日から
		平成15年9月30日まで		平成16年3月31日まで
鉄 道 事 業 営 業 利 益				
1. 営業収益	415,001	408,213	6,787	826,929
	357,059		5 0 9	733,149
鉄道事業営業利益	57,941	50,645	7,296	93,780
船舶事業営業利益				
1. 営業収益	1 9 7	2 1 8	2 1	4 2 6
2. 営業費	2 0 1	2 1 8	1 6	4 7 0
船舶事業営業利益	4	0	4	4 4
関連事業営業利益				
1. 営 業 収 益	9,032	9,271	2 3 9	18,536
2. 営 業 費	3,180	3,480	3 0 0	6,797
関連事業営業利益	5,852	5,790	6 1	11,739
全事業営業利益	63,790	56,436	7,354	105,475
営業外収益	1,206	1,044	1 6 1	5,173
1. 受取利息・受取配当金	496	4 1 8	7 8	462
2. そ の 他 の 収 益	7 0 9	6 2 6	8 3	4,711
営業外費用	20,657	22,004	1,347	45,620
1. 支払利息・社債利息	20,522	21,939	1,417	43,341
2. そ の 他 の 費 用	1 3 4	6 5	6 9	2,278
経 常 利 益	44,339	35,475	8,863	65,028
特別利益	27,944	25,976	1,967	109,053
1. 工事負担金等受入額	5,222	16,619	11,396	29,792
2. 収用等補償金受入額	-	-	-	7,644
3. 投資有価証券売却益	20,934	6,547	14,387	7,261
4. 線路使用料長期未払金取崩額	-	-	-	52,797
5. そ の 他 の 利 益	1,787	2,809	1,022	11,558
特 別 損 失	10,576	21,382	10,806	
1. 工事負担金等圧縮損	5,126	16,523	11,396	28,988
2. 収 用 等 圧 縮 損	_	-	· -	6,750
3. 退職給付過去勤務債務償却	_	<u> </u>	-	38,511
4. 事業整理損失引当金繰入額		_	_	21,210
	2 600	-	2 600	21,210
	3,609	4 0 5 0	3,609	1.0 0.0
6. その他の損失	1,839	4,859	3,019	10,098
税引前中間(当期)純利益	61,706	40,069	21,637	
法人税、住民税及び事業税	23,830	23,436	3 9 4	41,007
法人税等調整額	1,858	7,853	9,711	9,658
中間(当期)純利益	36,018	24,486	11,531	37,174
前期繰越利益	43,512	43,660	1 4 7	43,660
中 間 配 当 額	-	-	-	5,000
中間(当期)未処分利益	79,530	68,146	11,384	75,834
	-			

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物 個別法による原価法によっております。

貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等額償却を行っております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び社債発行差金は、支出時に全額費用処理しております。

4.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期にかかる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとし、当中間期にかかる額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として 工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

7. 固定資産の減損に係る会計基準

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は3,609百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

8.法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間期から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、各事業の「営業費」に含めて表示しております。なお、当中間期の各事業の「営業費」に含まれる事業税は1,081百万円であります。

事業税のうち、所得割については前期と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

9.消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(4)注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末) (前期末) (前中間期末)

2,222,250百万円 2,185,406百万円 2,167,345百万円

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等圧縮累計額

(当中間期末) (前期末) (前中間期末)

387,186百万円 382,233百万円 372,581百万円

3.保証債務

(当中間期末) (前期末) (前中間期末)

23,189百万円 24,119百万円 25,053百万円

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当中間期末) (前期末) (前中間期末)

25,000百万円 25,000百万円 - 百万円

5.担保提供資産

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債の一般担保に供しております。

(当中間期末) (前期末) (前中間期末)

200,000百万円 200,000百万円 200,000百万円

(中間損益計算書関係)

1.研究開発費の総額

(当中間期) (前 期) (前中間期) 2,056百万円 6,001百万円 1,865百万円

2.減損損失

当社は、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている鉄道事業、船舶事業、流通業、その他事業については各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,609百万円)として特別損失に計上しております。

(1) 廃止に関する意思決定済みの資産

(大阪市内に保有する社宅等 15件)

土地1,222百万円建物及び構築物580百万円計1,803百万円

(2) 遊休資産

(広島県三原市に保有する土地等 3件)

 土地
 1,806百万円

 計
 1,806百万円

なお、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、路線価に基づき算定しております。

損 益 計 算 書 (単体)

(単位:億円)

							(単位:億円)_
項		E	∄	平成16年度中間	平成15年度中間	増減	備考
				F.4. 0.4.0.1			運輸収入内訳
営	業	ЦΣ	益	[4,210]	4 477	G.E.	16年度 15年度 増減 鉄 道 3,767 3,724 43
			ш	4,242	4,177	65	定 期 761 756 5
運		収	入	3,769	3,726		定期外 3,005 2,967 37 荷物 0 0 0 0
運	輸所	帯収	入	113	113	0	<u>船 舶 1 2 0</u> 合 計 3,769 3,726 43
関	連事	業収	. λ	90	92	2	
マ マ	σ	他収	λ	268	244	23	関連事業等収入内訳 16年度 15年度 増 減
	0,5	10 17		200	211	20	いわゆる関連事業収入 204 205 1
							運輸附帯収入 113 113 0 構内営業料 35 35 0
							広告料 27 27 0
							高架下等貸付料 43 43 0 駐車場収入等 7 7 0
							関連事業収入 90 92 2
							不動産賃貸収入 69 70 1 69 70 1 70 1
営	業	費	用	3,604	3,612	8	
人		件	費	1,433	1,473	39	社員数減
物		件	費	1,374	1,315	59	業務費、修繕費増
線	路使	見用 料	. 等	123	156	33	東西線使用料等減
租	税	公	課	210	205	4	
減	価	償 却	費	462	461	0	
営	業	利	益	637	564	73	
営	業り	人損	益	194	209	15	
営	業	外 収	益	12	10	1	
営	業	外 費	用	206	220	13	支払利息減
				[417]			
経	常	利	益	443	354	88	
特	別	損	益	173	45	127	
特	別	利	益	279	259	19	工事負担金等受入額、有価証券売却益等
特	別	損	失	105	213	108	工事負担金等圧縮損、減損損失等
税引	前中	間純利	」益	617	400	216	
法	人	税	等	256	155	101	
法	人	税	等	238	234	3	
		等調整		18	78		
				[375]			
中	間 紅	植利	益	360	244	115	

(注)[]は、H16.8.3発表の業績予想値を示しております。

鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較

(単位:百万人*瓜、億円)

			輸	送人;		運	輸収	入
項		目	平成16年度中間	平成15年度 中 間	対前年比 (%)	平成16年度中間	平成15年度 中 間	対前年比 (%)
		定期	3 1 7	2 9 8	106.5	3 9	3 7	105.6
	新幹線	定期外	6,831	6,592	103.6	1,527	1,483	103.0
		合 計	7,149	6,890	103.8	1,567	1,520	103.0
		定期	11,774	11,670	100.9	7 2 1	7 1 8	100.5
	在来線	定期外	7,702	7,715	99.8	1,478	1,484	99.6
		合 計	19,477	19,386	100.5	2,199	2,202	99.9
	京阪神	定期	9,444	9,334	101.2	5 8 0	5 7 6	100.7
		定期外	5,030	5,048	99.7	9 3 1	9 3 3	99.8
在来線内		合計	14,475	14,382	100.6	1,511	1,509	100.2
林内訳		定期	2,330	2,335	99.8	1 4 1	1 4 2	99.6
	その他	定期外	2,672	2,667	100.2	5 4 6	5 5 0	99.2
		合 計	5,002	5,003	100.0	688	6 9 3	99.3
		定期	12,092	11,968	101.0	7 6 1	7 5 6	100.7
全社計		定期外	14,534	14,308	101.6	3,005	2,967	101.3
		合 計	26,626	26,276	101.3	3,767	3,723	101.2

貸借対照表(単体)

(単位:億円)

	科			目		平成16年度中間期末	平成 15 年 度 期 末	増減	備	考
	流	動	資	産	Ī	1,316	1,157	159	現預	金 161
資	固	定	資	産		19,788	20,111	323		
産の	鉄	道事	業等	固 定	資 産	16,975	17,233	257	資 産 注	增 321 減 579 面償却費 462)
部	建		仮・の他	勘	定	695	668	26		
	12	· 見 て	. V) [[3 V)	見性	2,117	2,209	91	出資株:	式 79
		合		計		21,105	21,268	163		

	科目	平成16年度中間期末	平成 15 年度 期 末	増減	備	考
負	流 動 負 債 1年以内長期借入金等 未 払 金 等	4,404 479 3,925	5,169 899 4,269	764 419 344	未 払 金 事業整理損失引当金 前 受 金	491 212 265
債・資	固 定 負 債 社債・長期借入金等 退 職 給 付 引 当 金 その他の固定負債 負 債 合 計	12,037 9,997 1,867 173	11,706 9,740 1,916 48	331 256 49 124	長期債務残高 <u>16年度中間・・・</u> 15年度末 ・・・	10,476 10,640 163
本の部	具 項	1,000 550 3,085 113 76 2,100 795 28 4,663	1,000 550 2,805 113 34 1,900 758 37 4,393	433 - 279 - 42 200 36 9 269		
	合 計	21,105	21,268	163		

株 主 資 本 比 率 総資本営業利益率(ROA)

22.1% 20.7% 3.0% 5.0%

平成16年度通期業績予想(単体)

(<u>単位:億円)</u>

								<u>(単似: </u>
I	頁	E	∄	平成16年度業績予想	平成15年度 実 績	増減	備	考
当	業	収	益	[8,467] 8,483	8,458	24		
	*	<u> </u>	-ш-	0,403	0,430	24		
道	重 斬	俞 以	入	7,533	7,508	24	定期収入、定期	外収入増
7	₹ の	他収	入	950	950	0		
宫	業	費	用	7,383	7,404	21	人件費減等	
曾	業	利	益	[1,100]	1 054	45		
	<u>未</u>	ጥሀ	ш	1,100	1,054	40		
曾	業	外 損	益	360	404	44	支払利息減	
				[735]				
経	常	利	益	740	650	89		
		,	.,	[558]				
当	期	純 利	益	480	371	108		

(注)[]は、H16.8.3発表の業績予想値を示しております。

諸 元 表

(単位:人、億円、%)

	項	目		平成16年	度中間期	平成15年度中間期		
	以			連結	単体	連結	単体	
従	業	員	数	43,977	27,200	45,207	28,331	
[期末在籍	社 員 数]	-	[31,933]	-	[33,673]	
退	職	手	当	307	281	300	274	
退	職手当っ	5 給 人	員	1,761	1,140	1,787	1,187	
修	繕		費	ı	546	-	521	
減	価 償	却	費	554	462	555	461	
金	融	ЧΣ	支	213	200	228	215	
	受取利息	・配当	金	2	4	3	4	
	支 払	利	息	216	205	231	219	
設	備	投	資	416	347	637	548	
	自 己	資	金	334	265	568	480	
長	期債	務残	高	11,185	10,476	11,827	11,012	

⁽注)1.記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中期経営目標における数値目標との比較

項					目			平成1	中期経営目標	
								中間期実績	通期見通し	(平成17年度)
R	0			Α	(連	結)	%	3.0	5.4	5.4
営	業	業利		益	(連	結)	億円	718	1,313	1,300
当	期	純	利	益	(連	結)	億円	407	572	500
長	期	債 務	残	高	(連	結)	億円	11,185	10,950	11,000
	"				(単	体)	億円	10,476	10,250	10,000
期	首 社 員 数(単体)				体)	人	32,854		32,000	

^{2.}連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

平成16年度中間決算について

西日本旅客鉄道株式会社

1.連結決算 増減は対前年比較

(1) 損益計算書 増収増益。

増収は2期連続。営業利益、経常利益は2期ぶりの増益、中間純利益は2期連続の増益。

営業収益 6,015億円、93億円増(1.6%)

当社が運輸収入等の増により65億円の増収。

連結子会社では、旅行業、ホテル業などが好調だったほか、JR京都伊勢丹が引き続き 増収となり、27億円の増収。連単倍率1.42

営業利益 718億円、90億円増(14.4%)

当社で社員数減による人件費の減少などがあり73億円の増益、連結子会社では売上原価等の増加があったものの、旅行業などでの増収が寄与して17億円の増益。

経 常 利 益 518億円、103億円増(24.9%)

営業利益に長期債務縮減による支払利息減などが加わり増益。

中間純利益 407億円、138億円増(51.7%)

有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

連単倍率1.13

(2) セグメント情報

・ 運 輸 業 鉄道事業、バス事業ともに増収増益。営業利益は74億円の増加。

・流 通 業 百貨店と卸売業が好調。営業利益はほぼ前年なみの1億円増加。

・ 不 動 産 業 不動産賃貸収入増などにより増収増益。

・その他事業 旅行業の増収などにより増収増益。

(3) 貸借対照表

・総 資 産 2兆3,714億円、389億円減(1.6%)

・長期債務残高 1兆1,185億円、199億円減(1.8%)

(4) キャッシュ・フロー計算書

- ・営業活動 税引前利益の増加などにより、17億円増、377億円のキャッシュ・イン。
- ・投資活動 株式売却による収入などにより、402億円改善、90億円のキャッシュ・アウト。
- ・財務活動 配当金の支払増などにより、40億円の使用増、228億円のキャッシュ・アウト。

(5) 平成17年3月期(通期)の業績予想

- ・売 上 高 12,229億円、71億円増(0.6%)
- ・営業利益 1,313億円、43億円増(3.5%)
- ・経 常 利 益 935億円、 76億円増(9.0%)
- ・ 当期純利益 572億円、101億円増(21.7%)

2. 単体決算

(1) 損益計算書 平成8年度中間期以来8期ぶりの増収。

営業利益、経常利益ともに3期連続、中間純利益では6期連続の増益。

営業収益 4,242億円、65億円増(1.6%)

運輸収入は新幹線、京阪神(在来線)ともに3期ぶりに前年を上回り、全体では8期ぶりの増収(43億円増1.2%)。

営業利益 637億円、73億円増(13.0%)営業収益の増や社員数減による人件費減、線路使用料等の減により増益。

経 常 利 益 443億円、88億円増(25.0%)長期債務縮減による支払利息減により増益。

中間純利益 360億円、115億円増(47.1%)有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

(2) 貸借対照表

- ・総 資 産 2兆1,105億円、163億円減(0.8%)
- ・長期債務残高 1兆 476億円、163億円減(1.5%)

(3) 平成17年3月期(通期)の業績予想

- ・売 上 高 8,483億円、24億円増(0.3%)
- ・営業利益 1,100億円、45億円増(4.3%)
- ・経 常 利 益 740億円、89億円増(13.8%)
- ・ 当期 純利益 480億円、108億円増(29.1%)